

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：スマスト毎月

第26作成期 2025年5月21日から2025年11月20日まで

第151期 決算日
2025年6月20日

第152期 決算日
2025年7月22日

第153期 決算日
2025年8月20日

第154期 決算日
2025年9月22日

第155期 決算日
2025年10月20日

第156期 決算日
2025年11月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	4,572円
純資産総額(作成期末)	1,718百万円
騰落率(当作成期)	+1.2%
分配金合計(当作成期)	120円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

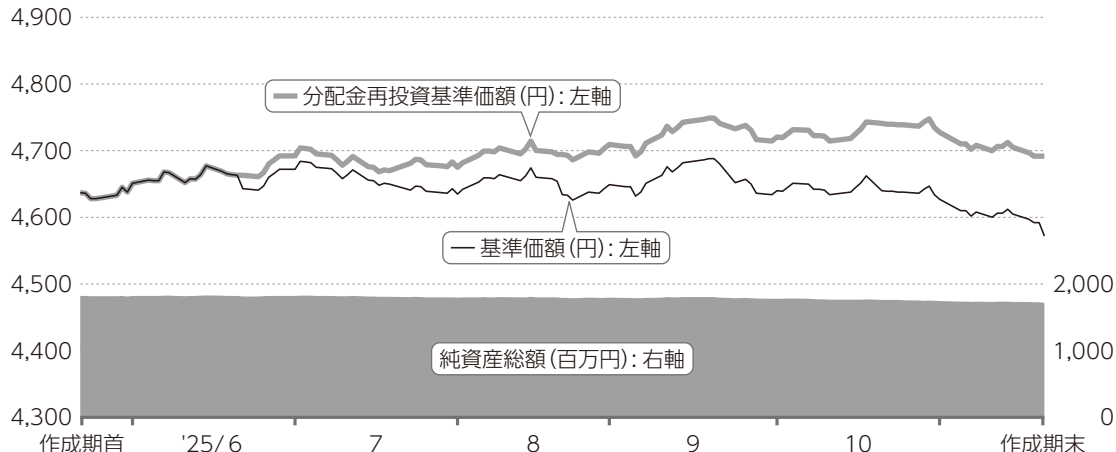
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年5月21日から2025年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,637円
作成期末 (当作成期既払分配金120円(税引前))	4,572円
騰落率 (分配金再投資ベース)	+1.2%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年5月21日から2025年11月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 米国で政策金利の引き下げを受けて長期金利(10年国債利回り)が低下(価格は上昇)、安定的な利息収入もあり、投資適格社債、ハイイールド債券、資産担保証券、米国国債が上昇したこと
- 新興国債券も国債利回りの低下と安定的な利息収入を背景に上昇したこと

下落要因

- ドイツの長期金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2025年5月21日から2025年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	26円	0.567%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は4,647円です。
(投信会社)	(9)	(0.194)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.360)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.020	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.018)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	27	0.586	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

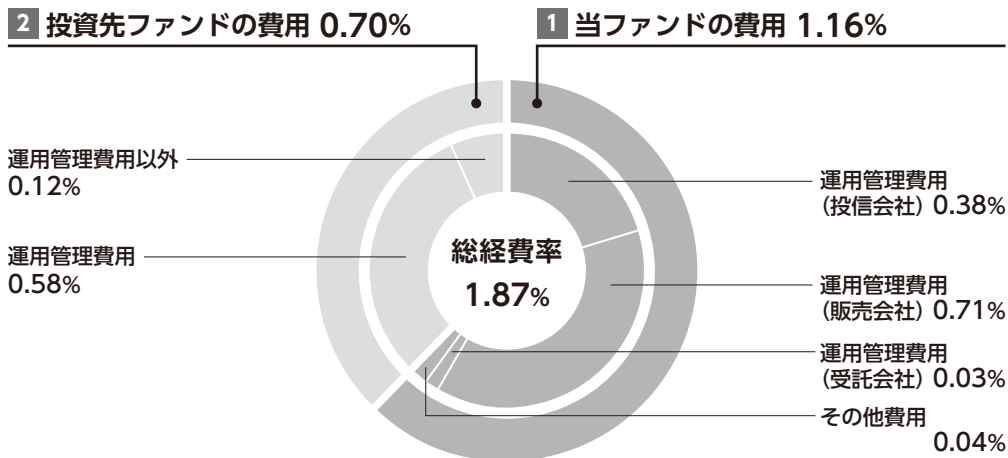
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.87%
1 当ファンドの費用の比率	1.16%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

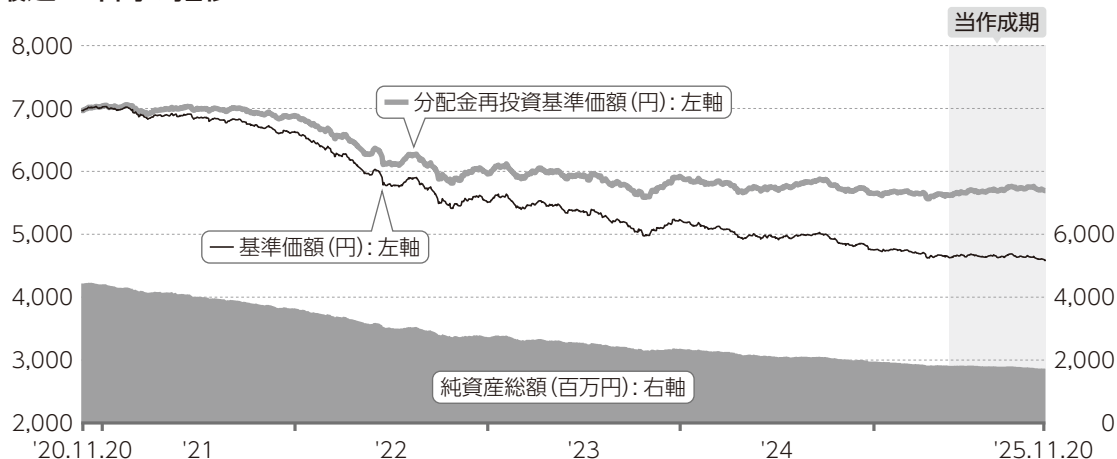
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.87%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月20日から2025年11月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.11.20	2021.11.22	2022.11.21	2023.11.20	2024.11.20	2025.11.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	6,969	6,653	5,533	5,092	4,815	4,572
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-1.1	-13.4	-3.7	-0.8	-0.0
純資産総額	(百万円)	4,431	3,692	2,753	2,320	1,993	1,718

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年5月21日から2025年11月20日まで)

米国の長期金利は低下しました。為替市場では主要通貨に対する米ドルインデックスは期初と期末で概ね横ばいとなりましたが、円は対米ドルで弱含みました。

債券市場

米国の長期金利は、期初に4.4%台で始まった後、パウエルF R B(米連邦準備制度理事会)議長が利下げを急がない姿勢を示したことや堅調な雇用統計などから、7月末までは4.4%を挟んで推移しました。8月以降は雇用統計が大幅に下方修正されたことを受け、パウエル議長が利下げの可能性を示唆したことなどから低下し、9月と10月に政策金利が引き下げられる直前にはそれぞれ4.0%前後の水準にまで低下しました。期末はやや上昇し、米国の長期金利は4.1%台で期を終えました。

投資適格社債、ハイイールド債、資産担保証券、米国国債は、米国長期金利が低下したことや安定的な利息収入がプラス寄与し、上昇しました。

その他の先進国では、ドイツの長期金利が上昇しましたが、英国の長期金利は低下しました。カナダ、オーストラリアの長期金利はほぼ横ばいでした。

新興国債券は国債利回りが低下する中、安定的な利息収入を背景に上昇しました。

為替市場

通貨に関しては、F R Bの政策金利の引き下げにより米ドルと主要通貨との金利差が縮小したものの、依然として米国金利が高水準にあることやグローバル株式市場が堅調でリスクオン(リスク選好)の地合いにあることが米ドル買い要因となりました。

そのため、主要通貨に対する米ドルインデックスは期初と期末で概ね横ばいとなりましたが、低リスク通貨とみなされている円などの通貨は対米ドルで弱含みました。

ポートフォリオについて(2025年5月21日から2025年11月20日まで)

当ファンド

主要投資対象である「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(以下、ストラテジック・インカム・ファンド クラスA)」を、期を通じて高位に組み入れました。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

ポートフォリオの平均残存年数は、世界経済が減速するとの予想のもと、低位を維持しました。

債券種別では、投資適格社債の比率を引き上げた一方、資産担保証券の比率を引き下げました。

通貨構成については、シンガポールドル、オーストラリアドル、英国ポンド、カナダドルの売り建てを解消しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2025年5月21日から2025年11月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年5月21日から2025年11月20日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.43%)	(0.43%)	(0.43%)	(0.43%)	(0.43%)	(0.44%)
当期の収益	15	14	13	16	14	13
当期の収益以外	4	5	6	3	5	6
翌期繰越分配対象額	368	363	356	353	347	341

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指して運用を行います。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

F R Bは昨年末以降据え置いていた政策金利を9月以降再び引き下げ始め、2会合連続で利下げを実施しました。しかし、米国の消費者物価指数(前年同月比)が上昇基調にあることに加え、関税引き上げの影響も不透明なことから、F R Bは慎重かつデータ重視のアプローチを継続すると予想しています。

上記市場環境において、当ファンドでは引き続き労働市場とインフレに関するデータを注視しつつ、利回り、流動性、金利リ

スク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けてまいります。

金利リスク、クレジットリスクに対して抑制的かつ慎重に対応し、クレジットへの投資では相対的にクオリティの高い業種、発行体への選別的な投資を維持します。各国の中央銀行による今後の金融政策を検討し米国以外の投資機会を追求します。新興国市場については、米ドルが堅調なことを考慮し、アジア新興国を中心に慎重に投資を行います。通貨に関しては、米国の金融政策の行方に加え、地政学リスクやイベントリスクがボラティリティ(変動性)を高める要因となり得ることから、状況に応じて通貨配分を機動的に調整します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

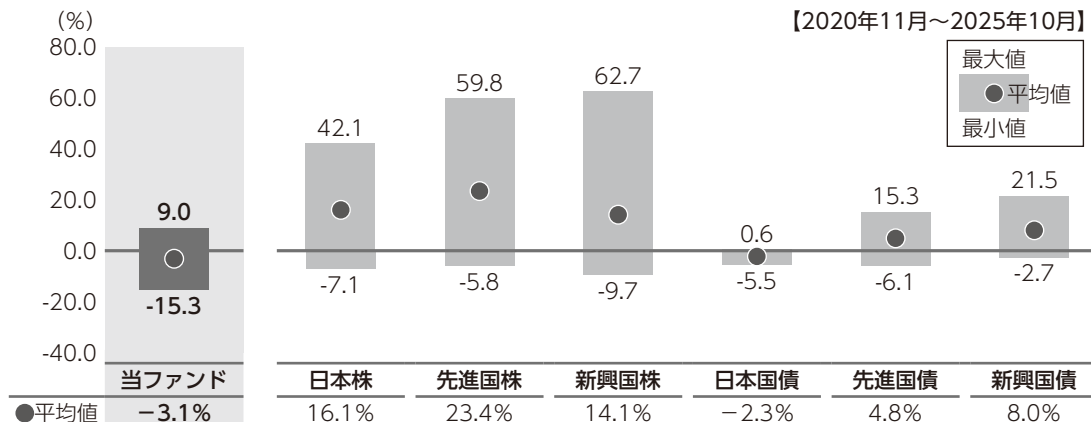
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限(設定日：2012年11月30日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA</p> <p>世界(新興国を含みます。)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(ハイイールド債券も含みます。)等</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <p>本邦貨建て公社債および短期金融商品等</p>
当ファンドの運用方法	<p>■世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンを最大化を目指します。</p> <p>■マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・ファンド クラスAの運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント(U S) L L Cが行います。</p> <p>■債券への投資にあたっては、景気サイクルや投資機会の変化を捉え、投資する債券の配分比率を機動的に変更します。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p>
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>■毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

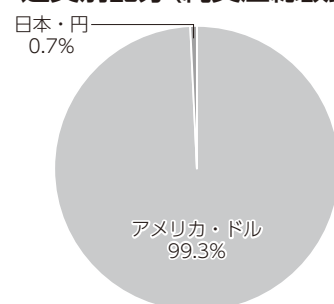
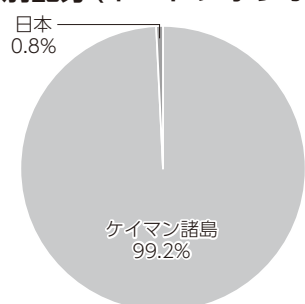
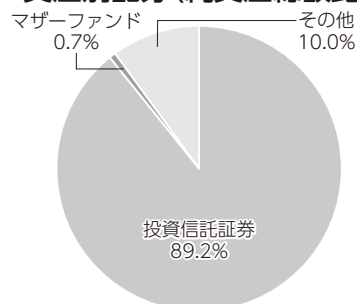
当ファンドの組入資産の内容(2025年11月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
マニファイ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・ファンドクラスA	89.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%
コールローン等、その他	10.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目		第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
		2025年6月20日	2025年7月22日	2025年8月20日	2025年9月22日	2025年10月20日	2025年11月20日
純資産総額	(円)	1,813,236,387	1,802,921,383	1,790,497,203	1,786,184,171	1,760,241,445	1,718,878,888
受益権総口数	(口)	3,905,532,697	3,884,595,502	3,863,910,589	3,839,876,530	3,793,833,891	3,759,896,371
1万口当たり基準価額	(円)	4,643	4,641	4,634	4,652	4,640	4,572

※当作成期における、追加設定元本額は23,453,634円、解約元本額は190,844,730円です。

組入上位ファンドの概要

マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・ファンド
クラスA (2024年1月1日～2024年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・ストラテジック・インカム・ファンド」の情報で、マニユライフ・インベストメント・マネジメントから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

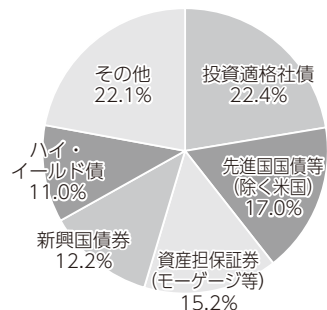
組入上位銘柄

(基準日：2024年12月30日)

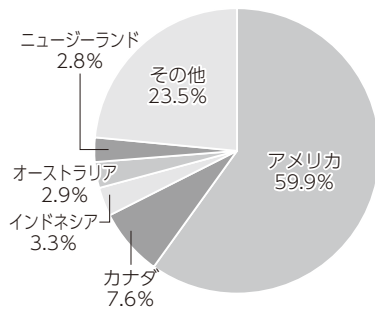
	銘柄名	組入比率		銘柄名	組入比率
1	米国国債 2.75% 8/15/2032	2.1%	6	アメリカン・インターナショナル・グループ 8.175% 5/15/2058	1.0%
2	米国国債 3.5% 2/15/2033	1.7%	7	ブラジル国債 10% 1/1/2027	1.0%
3	米国国債 1.875% 2/15/2032	1.5%	8	HCA 3.5% 9/1/2030	0.8%
4	米国国債 2% 2/15/2050	1.3%	9	ニュージーランド国債 4.25% 5/15/2034	0.7%
5	日本国債 0.005% 12/1/2025	1.1%	10	ファニーメイ・プール 5.5% 10/1/2054	0.7%
				全銘柄数	447銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

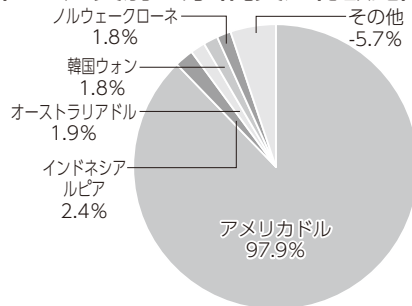
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年12月30日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。